

成長可能性に関する説明資料

2012年7月19日
株式会社ワイヤレスゲート

目次

1. 会社概要
2. 事業概要
3. 特徴・強み
4. 市場環境
5. 成長戦略
6. 業績見通し

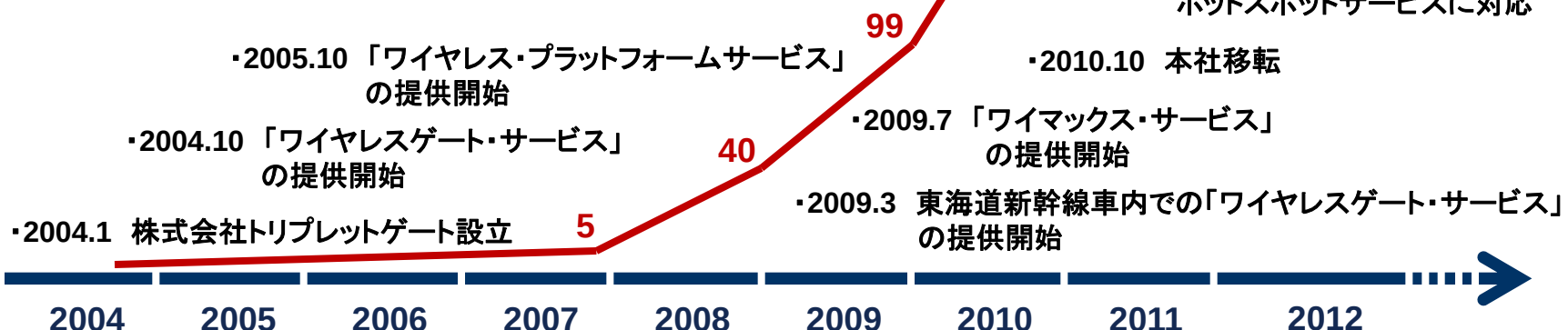
1. 会社概要

ワイヤレス・ブロードバンドサービスを提供

商号	株式会社ワイヤレスゲート
本社	東京都品川区東品川2-2-20 天王洲郵船ビル4F
設立	2004年 1月26日設立
代表取締役	池田 武弘(工学博士)
資本金	616,139千円 (2012年 6月30日現在)
従業員数	10名 (2012年 7月19日現在)
主要取引先	株式会社ヨドバシカメラ、UQコミュニケーションズ株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、NTTコミュニケーションズ株式会社 など
事業内容	ワイヤレス・ブロードバンドサービスの提供 ・公衆無線LANサービス「WirelessGate®」の提供 ・高速モバイル通信サービス「ワイマックス・サービス」の提供 ワイヤレス・プラットフォームサービスの提供 コーポレートサイト http://www.wirelessgate.co.jp/ サービスサイト http://www.wi-gate.net/ (携帯、PC)

沿革

ワイヤレス・ブロードバンド社会の到来を見越し、 いち早く創業・発展



2. 事業概要

事業内容

ワイヤレス・ブロードバンドサービスの提供

Wi-Fiサービス

ワイヤレスゲート・サービス



ワイヤレスゲート・サービスの会員は、新幹線車内やファストフード店舗内等のWi-Fiスポットにおいて、スマートフォンやノートパソコン、タブレット端末など、様々なWi-Fi対応の機器からインターネットに接続することが可能になります。

スマートフォンやタブレット端末では、携帯電話の3G回線ではなく、より高速なWi-Fi通信を利用することで、素早い画面遷移やスムーズな動画再生など、利便性が格段に向上します。

プラン	対応サービス	スポット数
オールワン	・ホットスポット ・BBモバイルポイント ・livedoor Wireless	約10,500ヶ所
モバイルポイント+プラス	・BBモバイルポイント ・livedoor Wireless	約6,500ヶ所
ホットスポット+プラス	・ホットスポット ・livedoor Wireless	約6,300ヶ所

WiMAXサービス

ワイマックス・サービス

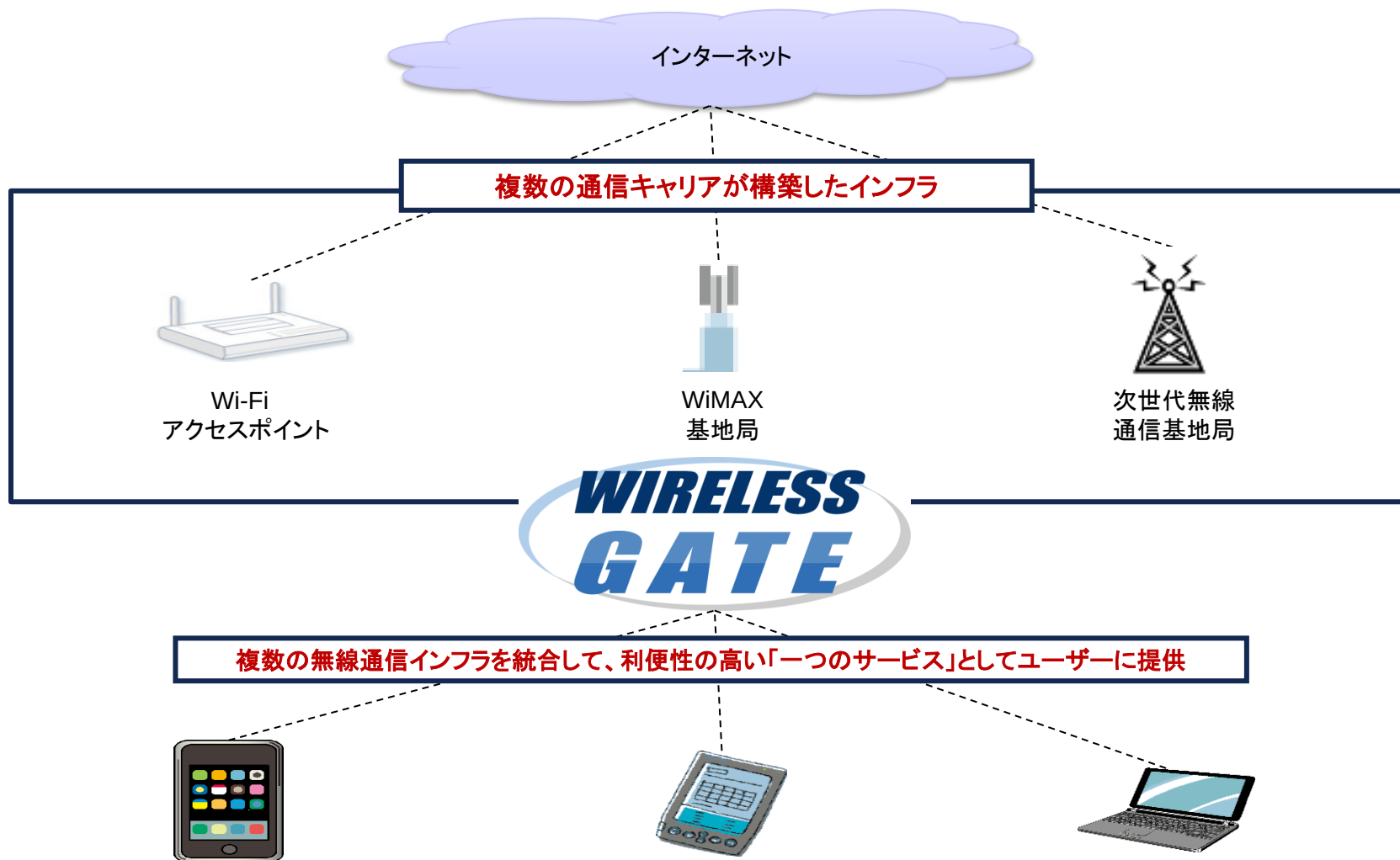


ワイマックス・サービスは、北海道から沖縄まで全国主要都市を中心に高速データ通信サービスを提供しており、利用者は、ノートパソコンやその他のインターネット端末にて、自宅、外出先や移動中などワイマックスによる高速なインターネット通信が可能になります。

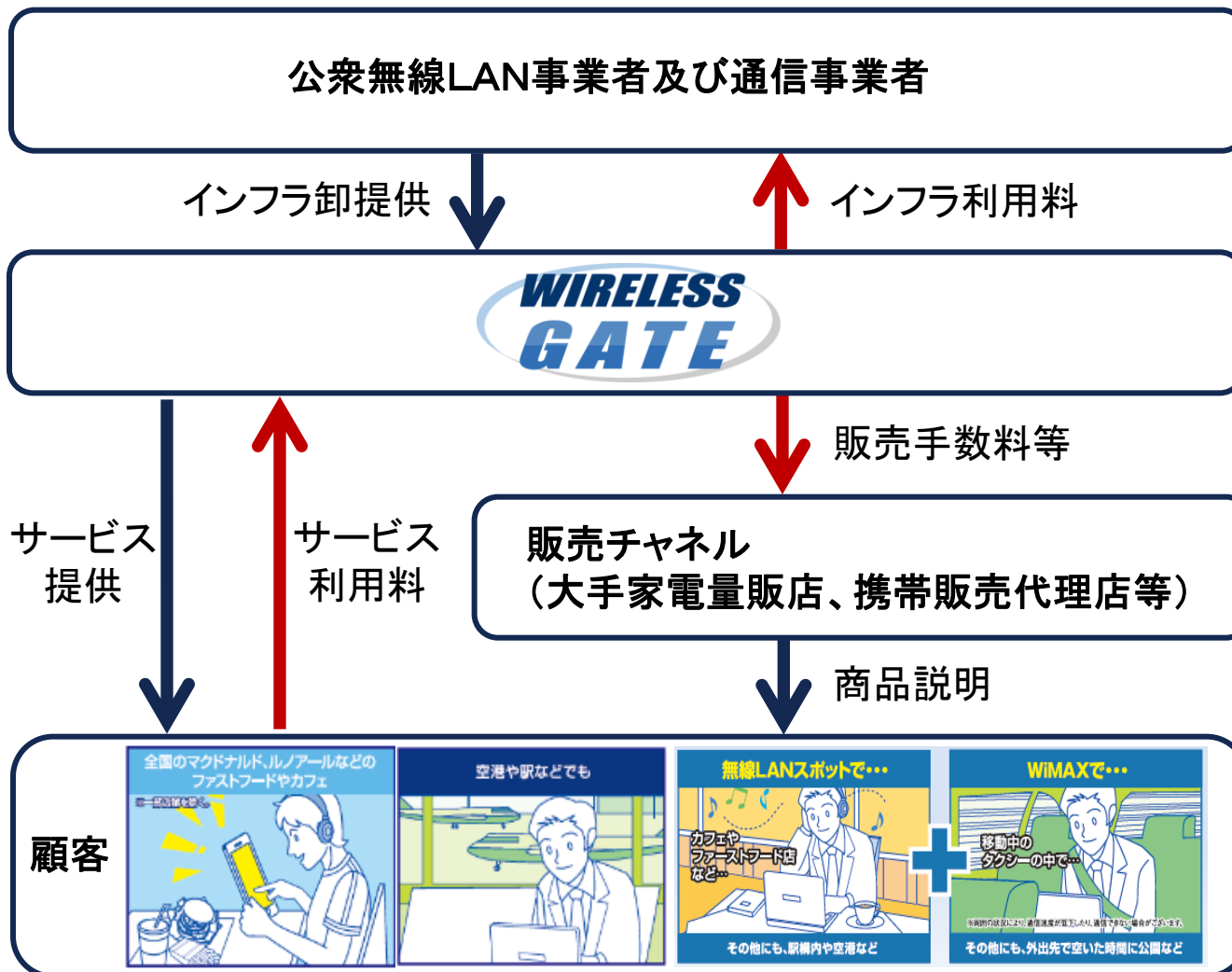
さらに、ワイマックス・サービスとWi-Fiルータを利用することで、スマートフォン利用者も自宅や外出先、移動中などに高速なインターネット通信が可能になります。

プラン	対応サービス	スポット数
年間パスポート	ワイマックス+ワイヤレスゲート (1年契約)	ワイマックスと 全国約6,500ヶ 所のWi-Fiスポ ットが利用可能
定額プラン	ワイマックス+ワイヤレスゲート (1ヶ月契約)	
ステッププラン	ワイマックス+ワイヤレスゲート (従量プラン)	

事業コンセプト: 通信インフラを持たない

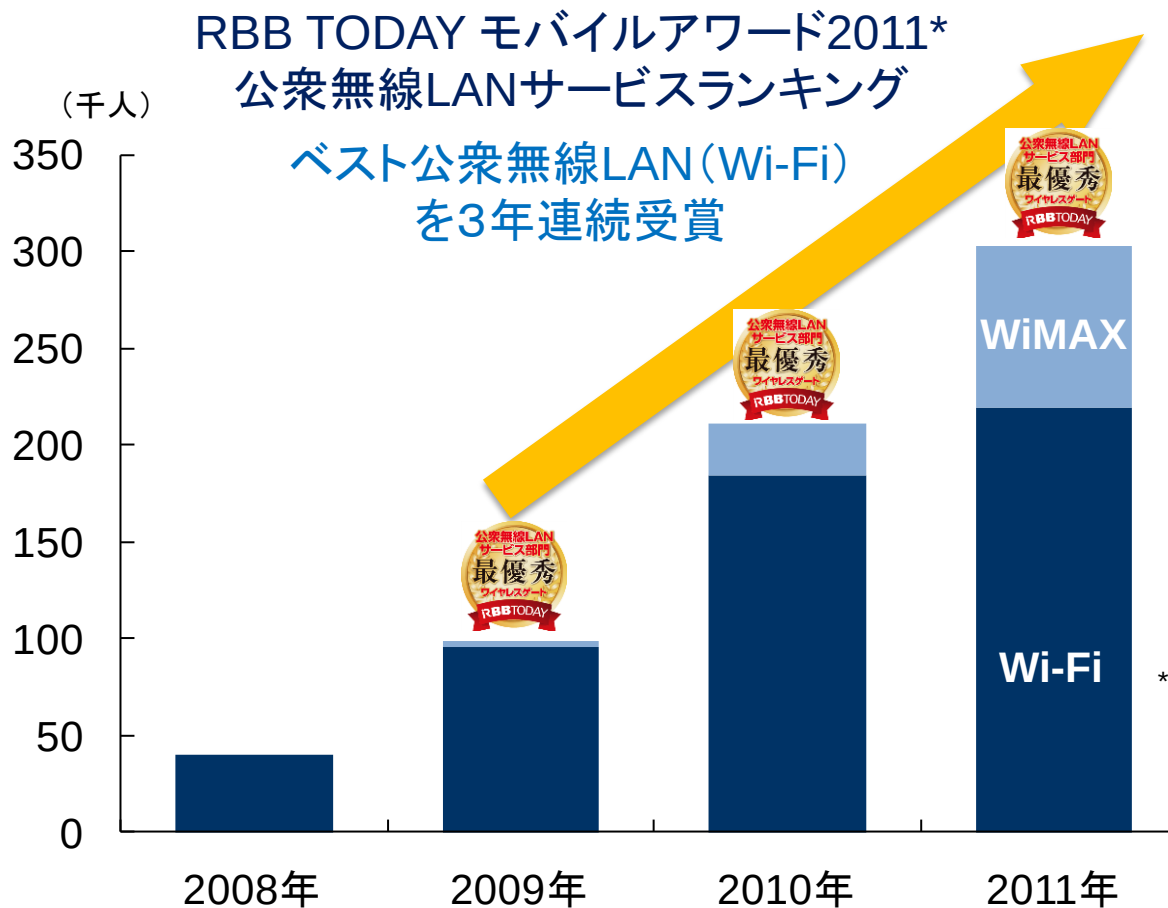


ビジネス構造



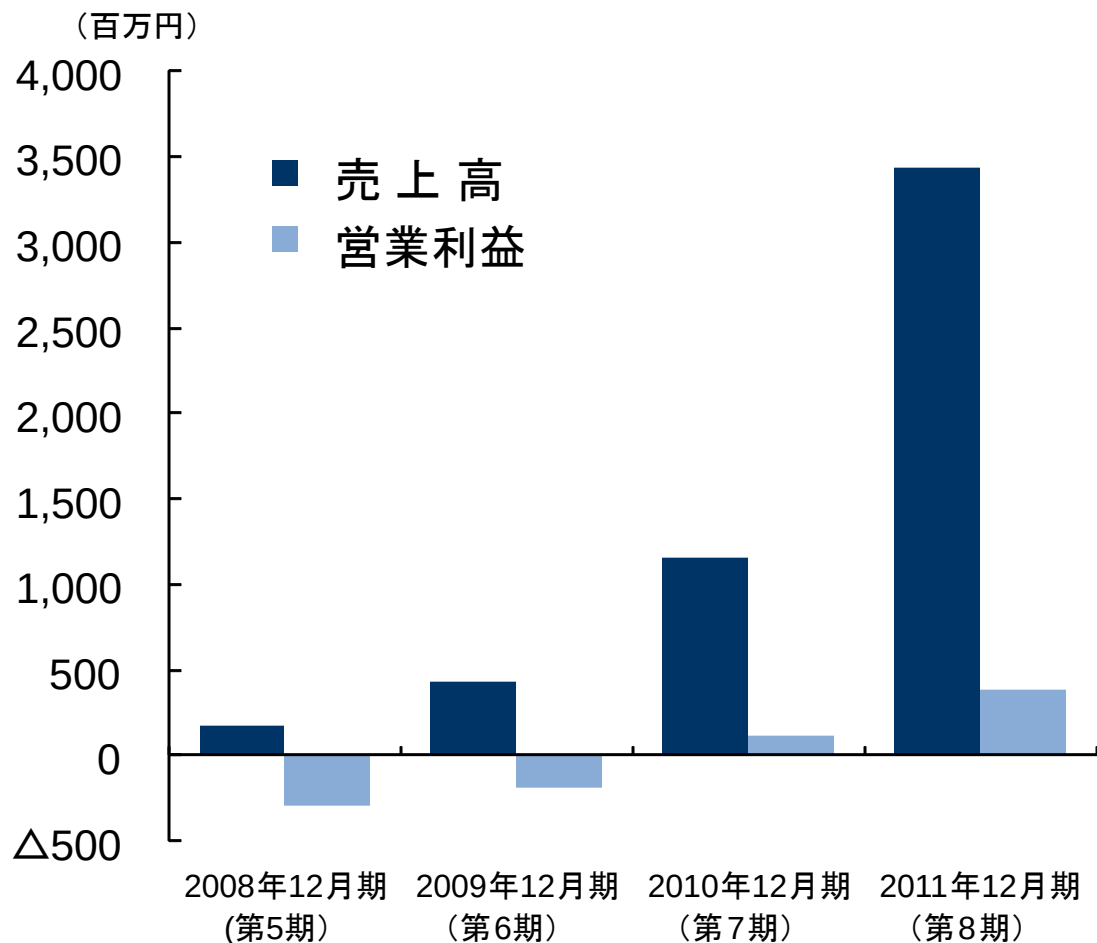
月額有料会員数動向

月額有料会員
30万人突破



* 「RBB TODAY モバイルアワード2011」は
読者投票によりお客様満足度・期待度の
高いモバイル通信サービスを選出した
アワードです

業績動向



2011年12月期 (第8期)

売上高	3,440 百万円
(前年比 198%増)	
営業利益	386 百万円
(" 236%増)	
営業利益率	11.2%
自己資本比率	51.8%

3. 特徴・強み

特徴・強み

1. サービス仲介業者に徹した事業展開

- ▶ 通信インフラを持たない独立系無線通信事業者
- ▶ 多様なワイヤレス・ブロードバンドサービスを統合する「アグリゲーター」に徹することで回線選択における高い自由度を確保
- ▶ 総務省の通信行政を熟知、技術革新に対応して新サービスも適宜導入へ

2. Wi-Fiサービスで業界トップシェア

- ▶ Wi-Fiサービスの業界シェアは1位の35%

* シード・プランニング『2010年版 次世代無線LAN市場の最新動向と将来展望』による契約数シェア

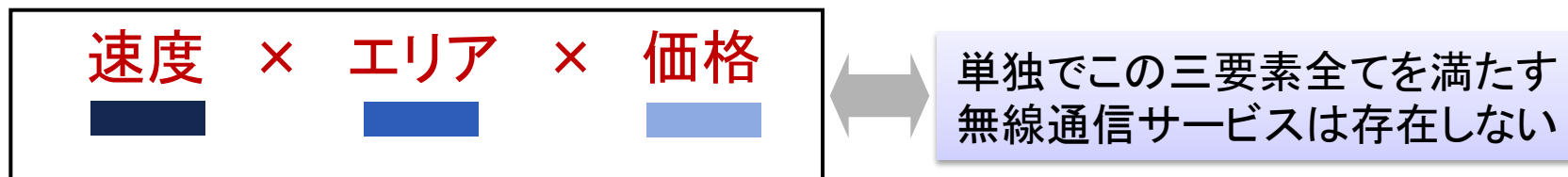
3. ハードとソフトを結び付けた堅固な販売力

- ▶ 「端末(ハード) × サービス」の組み合わせ販売手法を構築

1. サービス仲介業者に徹した事業展開

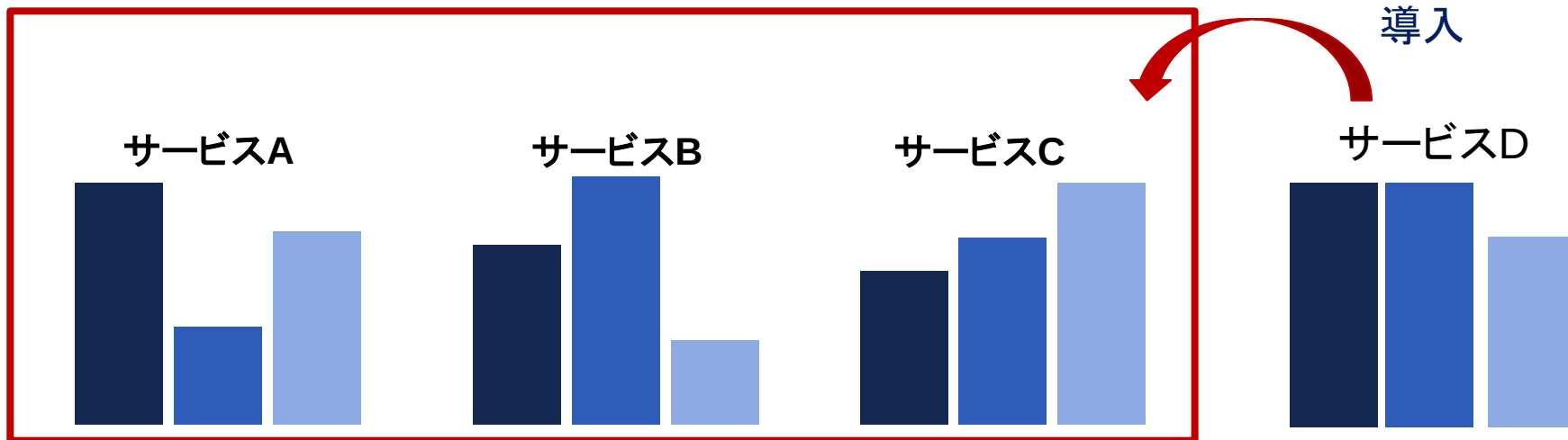
【ビジネスの強み】無線通信サービスのコーディネート力

無線通信サービスの三要素



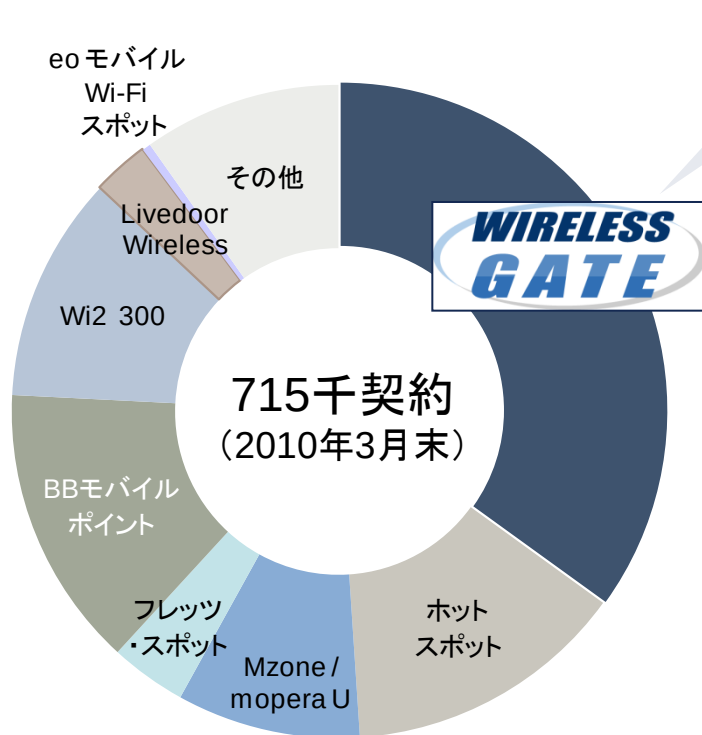
多様なサービスメニューを揃え、
ユーザーの各利用局面における最適なサービスを提供

技術革新に対応し
適宜新サービスを
導入



2. Wi-Fiサービスで業界トップシェア

公衆無線LANサービスの契約数シェア



シェア1位
35%

Wi-Fiサービスでトップシェアを有し、
月額有料会員も30万人*を突破

*2011年末現在 (WiMAX含む)

- スケールメリットを活かし、無線通信インフラ事業者から好条件でインフラの提供を受けられる
- 新規通信サービス参入事業者にとっても、魅力的な事業パートナー

(出所)シード・プランニング『2010年版 次世代無線LAN市場の最新動向と将来展望』

3. ハードとソフトを結び付けた堅固な販売力

【現在の主たる販売チャネル】ヨドバシカメラ

大手家電量販店 ヨドバシカメラと業務提携

- ▶ 顧客の通信端末購入時に合わせてワイヤレス・ブロードバンドサービスも販売する
「端末(ハード)×サービス」の組み合わせ販売手法を構築

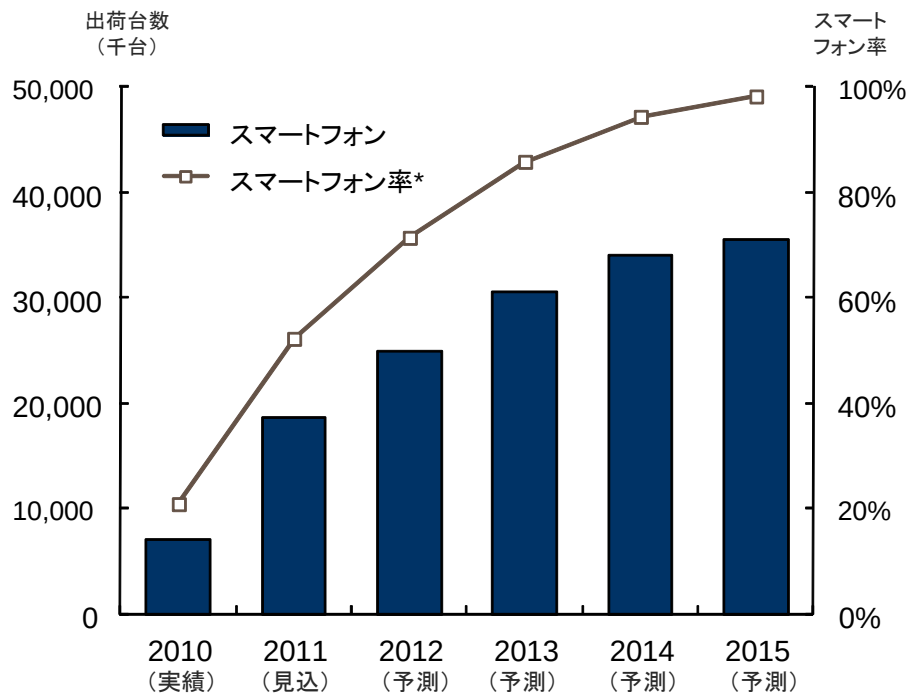
ヨドバシカメラの特徴

- ーインターネット・モバイル端末の販売力に定評
- ー大都市・大型店舗展開による高い集客力
- ー販売員の商品知識の豊富さ・商品説明力の高さ

4. 市場環境

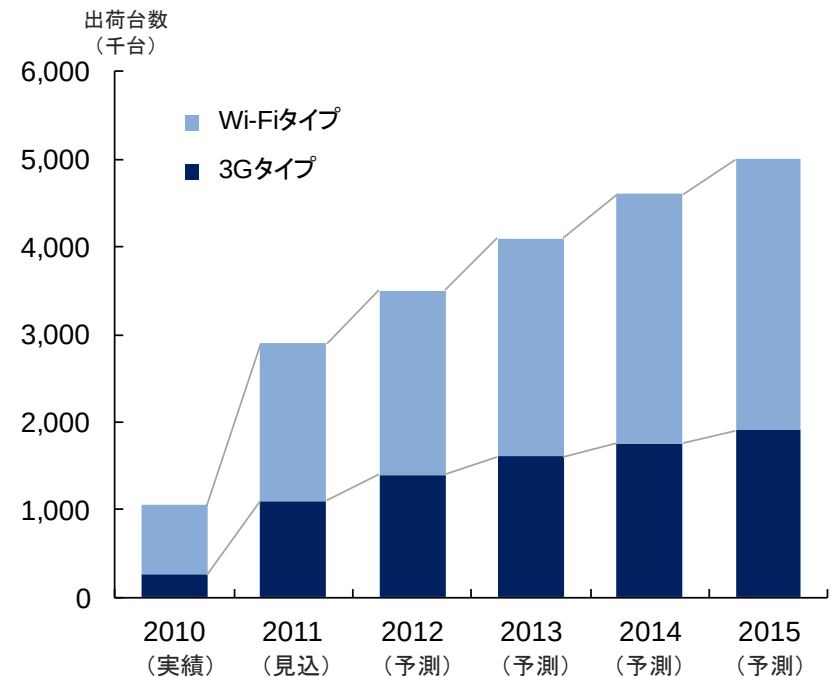
市場環境(サービスの利用が想定される端末の出荷台数)

スマートフォン出荷台数
毎年2,000～4,000万台



* スマートフォン率: スマートフォン出荷台数/携帯電話出荷台数計
(出所) 富士キメラ総研 『2011スマートフォンビジネス総調査』

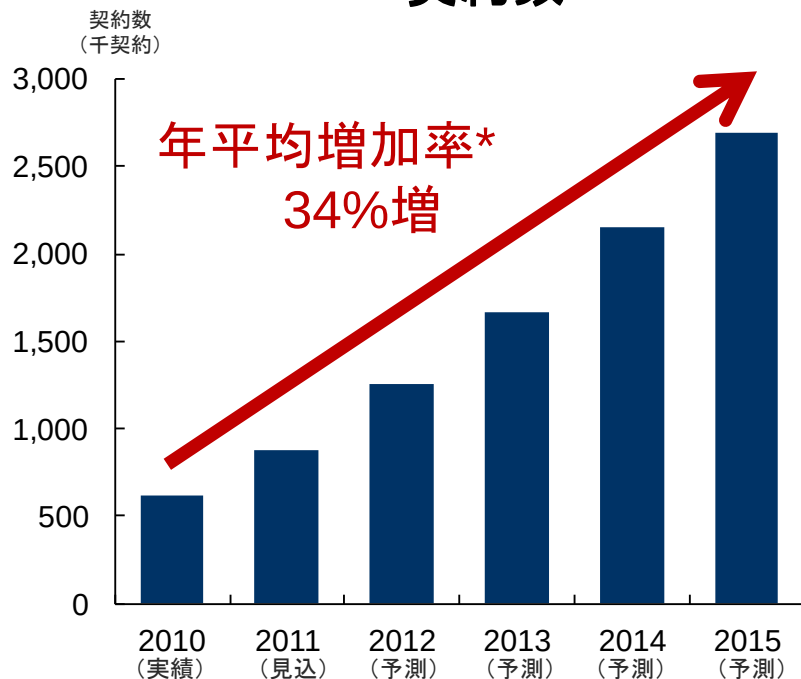
タブレット端末出荷台数
毎年300～500万台



(出所) 富士キメラ総研 『2011スマートフォンビジネス総調査』

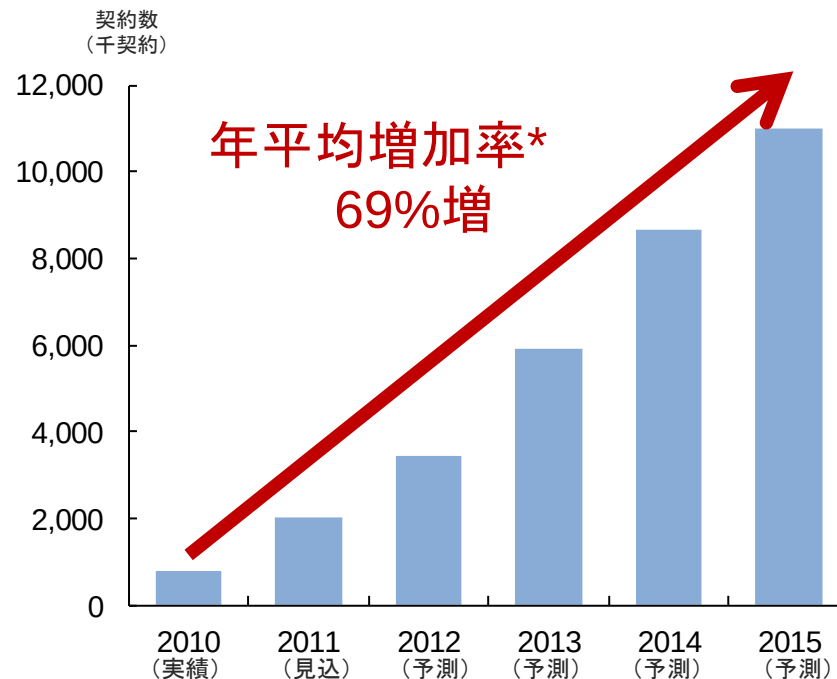
市場規模予測

公衆無線LANサービス(Wi-Fi) 契約数



* 2010年から2015年にかけての5年間の年率増加率
(出所)富士キメラ総研 『2011スマートフォンビジネス総調査』

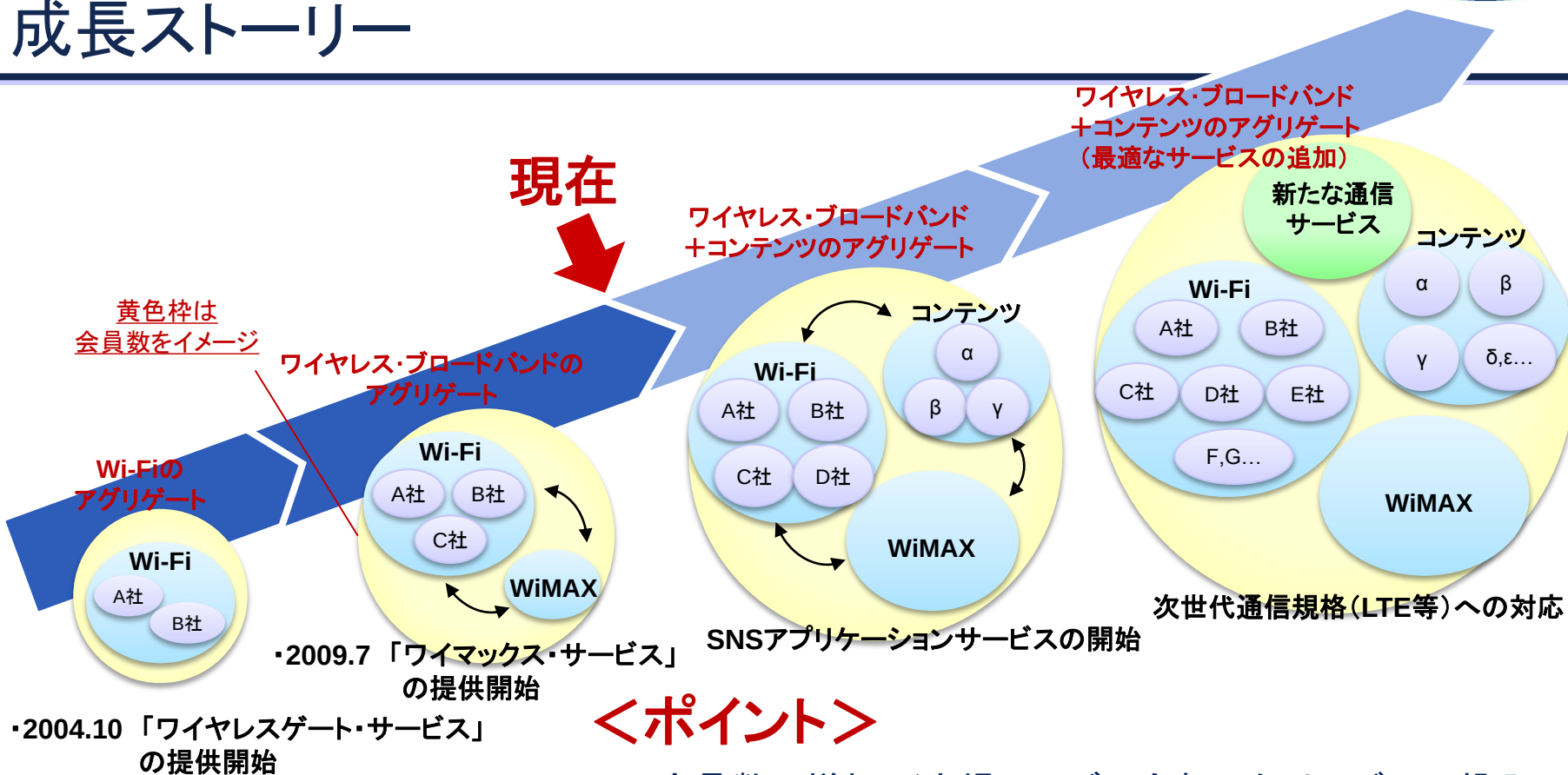
WiMAXサービス契約数



* 2010年から2015年にかけての5年間の年率増加率
(出所)富士キメラ総研 『2011スマートフォンビジネス総調査』

5. 成長戦略

成長ストーリー



<ポイント>

1. 会員数の増加（市場ニーズに合わせたサービスの投入、販売代理店開拓等の販売チャネルの拡大）
2. 収益源の拡大（SNSアプリケーション・サービスの展開）
3. 次世代通信規格（LTE等）への対応

会員数の増加 ▶ 販売チャネルの拡大

スマートフォン利用者の増加に対応し、
携帯電話販売業者との提携などで販路を拡大



新規会員の獲得増加

収益源の拡大 ▶ SNSアプリケーション・サービスの展開

接続アプリを活かしたコンテンツ/広告サービス(2013年より本格稼働予定)

接続アプリ

サービスエリア 検索機能



サービスエリア検索時に、
飲食店やイベント情報
などの広告を配信



通信サービスを便利に
利用するためのツール

情報配信機能



デバイスごとにオススの
アプリケーションや
サービスを紹介

次世代通信規格への対応 ▶ 設備の新設

ワイヤレス・ブロードバンドサービスにおける 重要な設備の新設計画

設備投資内容	LTE*収容用ルータ等
設備投資予定総額	2億円
設備投資予定時期	2012年11月～

*LTEとは、「長期的進化」を意味するLong Term Evolutionの略称であり、第3世代(3G)データ通信をさらに高速にした次世代携帯電話の通信規格です。無線でありながら、光ケーブルなどの有線ブロードバンドサービスに迫るスピードで高速データ通信を行うことが可能です。

6. 業績見通し

業績見通し(2012年12月期)

(単位:百万円、%)

決算期 単体 項目	2012年12月期 (予想)			2011年12月期 (実績)		2012年12月期 第1四半期累計期間 (実績)	
		構成比	前年比		構成比		構成比
売上高	5,582	100.0	162.2	3,440	100.0	1,231	100.0
営業利益	558	10.0	144.5	386	11.2	152	12.4
経常利益	548	9.8	141.8	386	11.2	152	12.4
当期(四半期)純利益	412	7.4	147.7	279	8.1	152	12.4
1株当たり 当期(四半期)純利益	187円71銭			13,545円90銭 (135円46銭)		7,401円65銭 (74円02銭)	
1株当たり配当金	—			—		—	

- (注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。
 2. 2011年12月期(実績)及び2012年12月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
 3. 当社は、2012年5月16日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を()内に記載しております。
 4. 2012年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(300,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

業績見通しに関する注意事項

- ✓ 本発表において提供される資料及び情報は、いわゆる「見通し情報 (forward-looking statements)」を含みます。これらは現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- ✓ これらリスクや不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- ✓ 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。